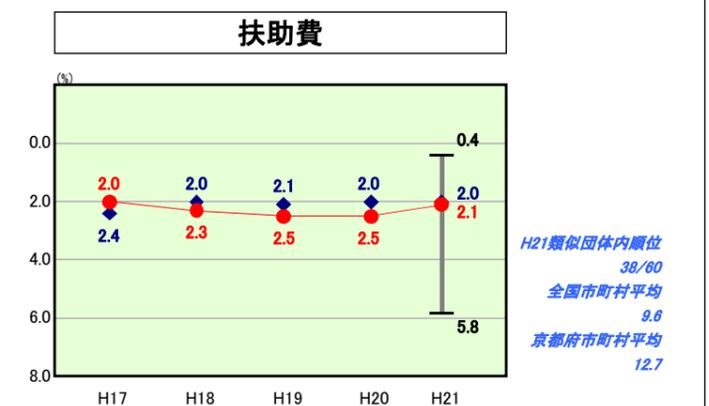
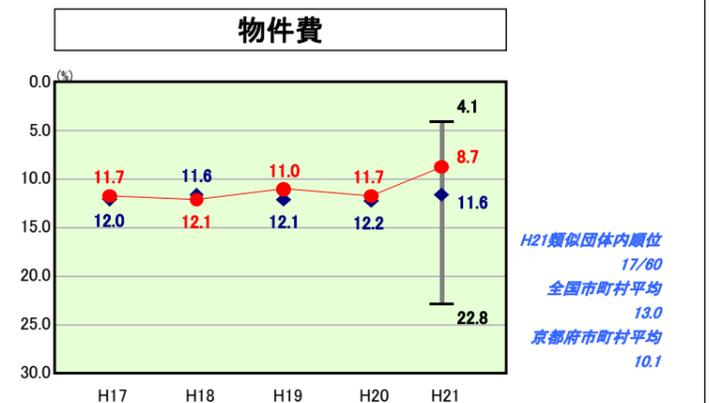
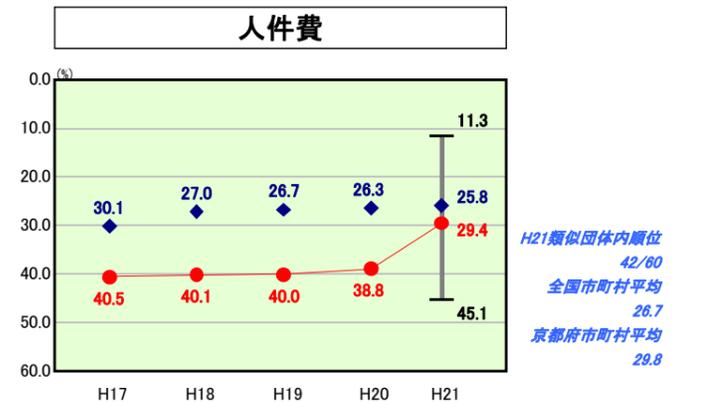
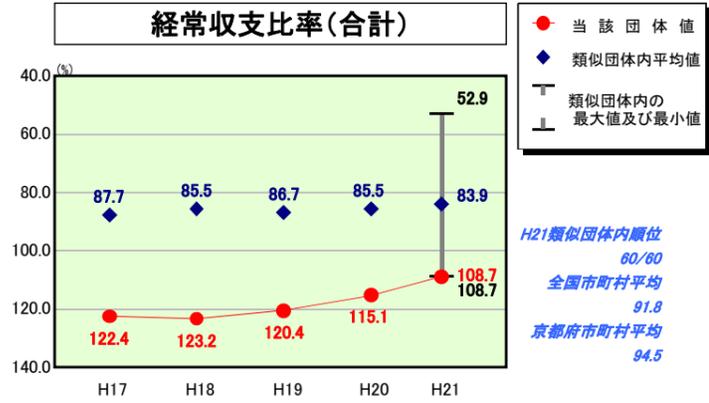
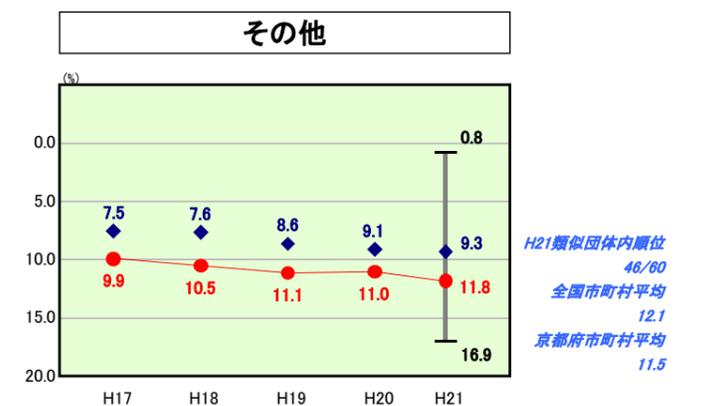
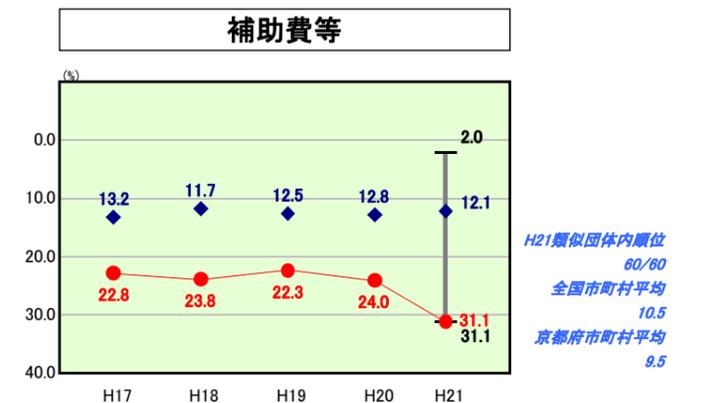
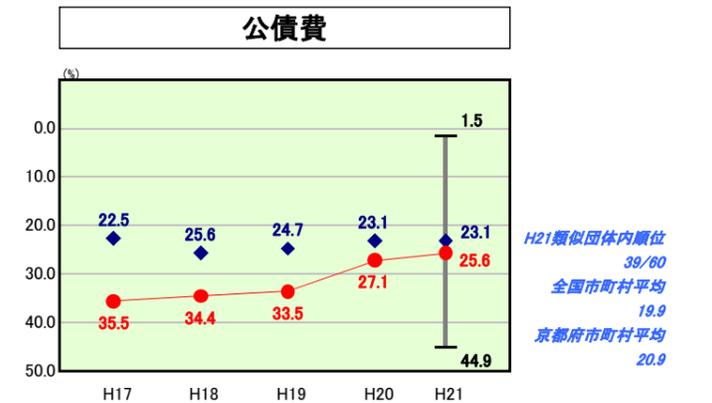
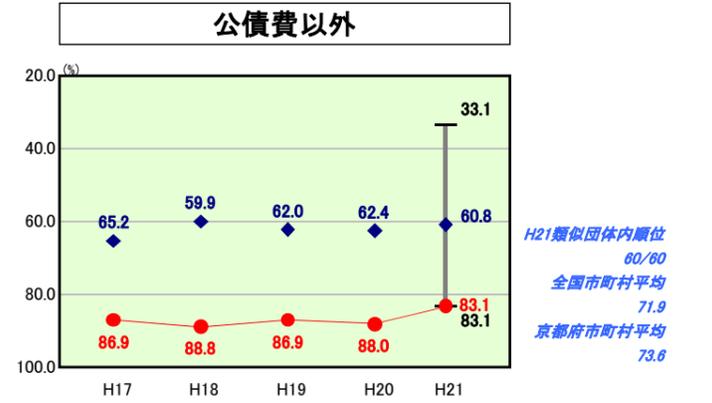
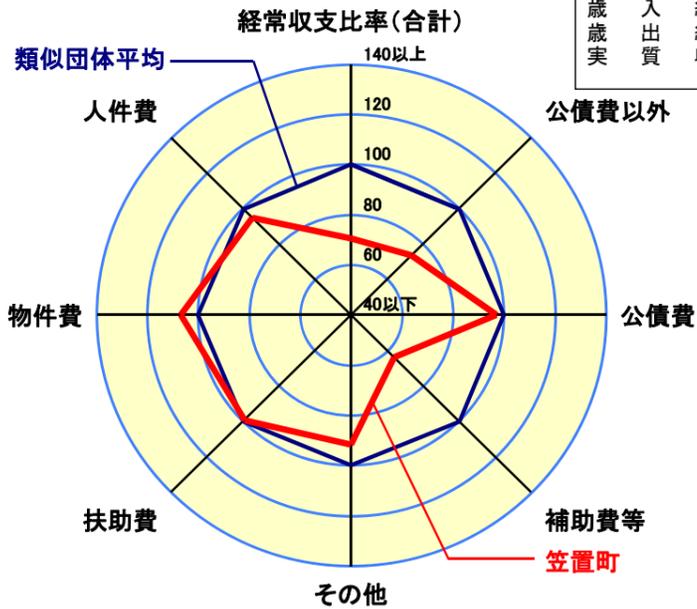


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,744人(H22.3.31現在)
面積	23.57km <sup>2</sup>
標準財政規模	899,326千円
歳入総額	1,887,453千円
歳出総額	1,851,626千円
実質収支	25,865千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

〔経常収支比率(合計)〕  
 人口の減少・若年層の転出等により住民税の確保が難しく、また、地理条件として山林が8割を占める当町では、固定資産税の確保・企業の誘致も難しいため、自主財源の要となる町税は平成21年度決算額では経常一般財源等総額の21.8%(歳入総額としては9.5%)に留まっている。このような状況は以前より続いており、そのため交付税に頼り切った財政状況であるが、なおかつそれでも財源の不足が生じていることから、基金の取り崩しによって財源を補填する運営が強いられている。毎年度の基金の取り崩しによって、基金残高は平成18年度末では829,300千円であったものが平成21年度末では418,643千円となってしまった。  
 以前より人件費をはじめとした歳出削減に努めているが、経常収支比率は依然100%を超えており、大幅な経常収支比率の改善には至っていない。

〔人件費〕  
 人件費に対する類似団体平均との比較では、人口1人当たりの決算額は類似団体平均199,441円に対し、当町は11,553円低い187,888円の決算額としている。  
 当町や類似団体では人件費の大半は職員の人件費に係るものであるが、人件費関係比較データに記載されているラスパイルズ指数が示すとおり(ラスパイルズ指数とは国家公務員の給与額を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものである)、類似団体平均91.5であるに対し当町では83.8となっており、職員人件費の抑制が影響しているものである。

〔物件費〕  
 物件費における人口1人当たりの決算額は、類似団体平均172,101円に対し、当町は74,391円としている。また、決算額/標準財政規模についても類似団体平均を下回っている。  
 類似団体がどのような支出をしているかの具体が物件費比較データからは読み取れないため詳細な分析ができないが、物件費の各費目全部が類似団体平均を50%以上下回っていることから、当町の行政規模が比較的小さいことが推測される。  
 分析があまりない状態であるが、経常収支が悪化し続けている状況には変わらないため、経費削減として物件費の抑制を継続して行う。

〔扶助費〕  
 以前より児童手当をはじめとした国からの補助を伴う支出(補助事業)が少ない状況で、特に児童福祉費では、若年層の転出や出生率の低下による影響により、人口1人当たり決算額が類似団体平均9,185円に対し、当町決算額は3,850円となっている。逆に国からの補助を伴わない単独事業では老人福祉費の支出が類似団体平均と比較して高くなっている。これは高齢者比率の高い当町の独自施策である老人手当や健康対策扶助費等によるものである。高齢者に対する福祉事業の充実として講じた施策であるが、財政悪化の状況が続いており、今後経費削減の対象となる可能性もある。

〔公債費〕  
 地方債元利償還金の人口1人当たりの決算額としては類似団体平均より43,761円低い135,674円となっている。  
 しかしながら、実質公債費比率では府内ワースト1位となる22.4%と高い値となっており、その原因の1つは、一部事務組合等の負担金のうち、同組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められる部分に充当した一般財源等額、いわゆる準元利償還額が高いためである。  
 一部事務組合負担金として支出したもののうち、公債費に充当される負担額は総額で57,538千円であり、その内ごみ処理施設を抱えている東部じんかい処理組合への公債費充当負担金は全体の69.8%を占める40,135千円としており、人口1人当たりに換算すると23,013円となる。  
 また、もう1つの要因として挙げられるのは、第3セクター施設建設に要した地方債と、町民グランド建設に要した地方債が影響しており、平成21年度で償還した元利償還金236,616千円のうち、63.1%を占める149,396千円が両事業に充当した地方債の元利償還金となっている。  
 平成21年度以降についても更なる公債費の抑制のため、地方債充当事業については費用対効果等を十分に考察し、事業選定に努める。

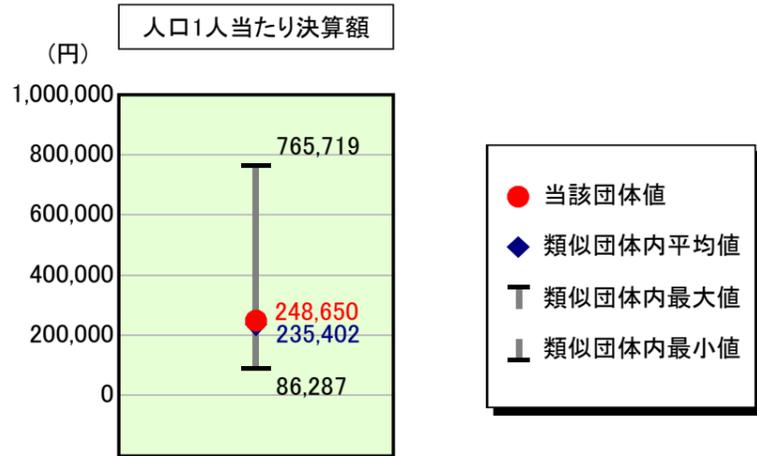
〔補助費等〕  
 公債費の欄でも述べたが、一部事務組合への負担金が多い(類似団体平均1人当たり決算額49,422円に対し、当町は145,071円)。当町が平成21年度に負担金を支出している一部事務組合は8組織あるが、中でもごみ処理施設である東部じんかい処理組合への負担金は82,903千円、また消防組織となる相楽中部消防組合へは52,380千円を支出しており、両組合の負担金額は一部事務組合負担金総額253,003千円のうち53.5%を占めている。  
 各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行い、負担金支出の適正化を図ってはいるものの、両組合共に施設の改修等が今後控えており、更なる負担金の増額は避けられない状況にある。

〔普通建設事業費〕  
 普通建設事業費については、類似団体平均の人口1人当たりの決算額291,917円に対し、当町の決算額は304,512円となっている。例年この額は類似団体平均を大きく下回る支出となるが、平成21年度に地上波デジタル放送に対する視聴対策等事業として362,904千円を支出したためである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 笠置町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



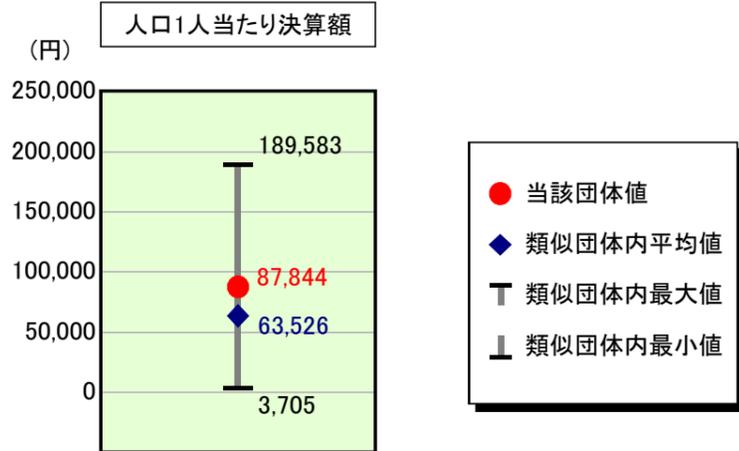
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	327,676	187,888	199,441	▲ 5.8
賃金(物件費)	22,901	13,131	18,254	▲ 28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	64,271	36,853	21,203	73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,498	11,753	8,755	34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,016	14,344	5,387	166.3
▲退職金	▲ 26,716	▲ 15,319	▲ 20,401	▲ 24.9
合計	433,646	248,650	235,402	5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.08	23.10	0.98
ラスパイレス指数	84.7	91.5	▲ 6.8

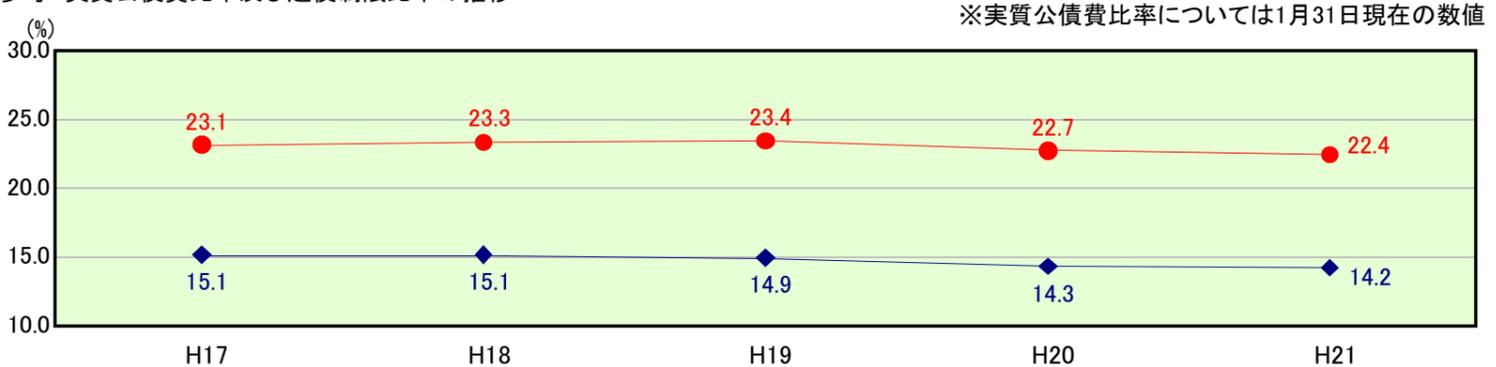
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	236,535	135,628	170,173	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	31,949	18,319	28,143	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,676	37,085	10,791	243.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	9	74	▲ 87.8
▲特定財源の額	▲ 6,159	▲ 3,532	▲ 8,501	▲ 58.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 173,816	▲ 99,665	▲ 139,761	▲ 28.7
合計	153,200	87,844	63,526	38.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

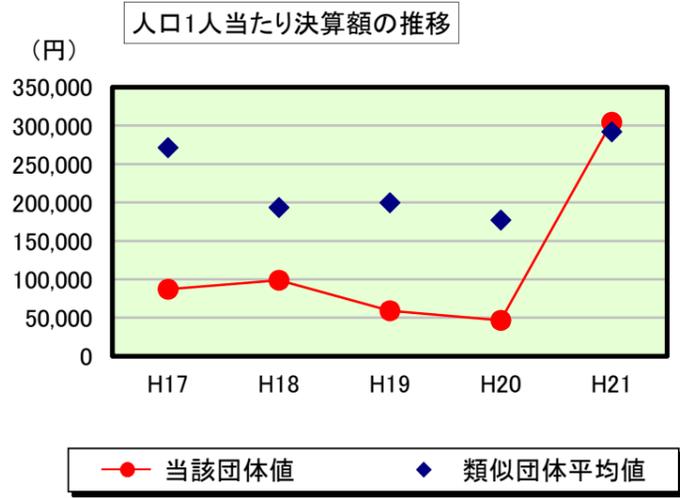


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 笠置町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	169,027	86,993	79.5	271,267	▲ 25.3	104.8
うち単独分	162,708	83,741	83.0	121,313	▲ 27.3	110.3
H18	186,105	98,939	13.7	193,373	▲ 28.7	42.4
うち単独分	164,260	87,326	4.3	111,830	▲ 7.8	12.1
H19	108,933	58,915	▲ 40.5	199,737	3.3	▲ 43.8
うち単独分	84,801	45,863	▲ 47.5	128,289	14.7	▲ 62.2
H20	83,991	46,740	▲ 20.7	177,060	▲ 11.4	▲ 9.3
うち単独分	81,217	45,196	▲ 1.5	100,790	▲ 21.4	19.9
H21	531,069	304,512	551.5	291,917	64.9	486.6
うち単独分	155,184	88,982	96.9	163,714	62.4	34.5
過去5年間平均	215,825	119,220	116.7	226,671	0.6	116.1
うち単独分	129,634	70,222	27.0	125,187	4.1	22.9